

文部科学省
地(知)の拠点

3つのひかり 未来をつくる
広島市立大学
Hiroshima City University

COC+ REPORT/2017

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 平成29年度事業報告書



平成30年7月

広島市立大学

ごあいさつ

広島市立大学の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の平成 29 年度事業の概要をご報告いたします。

これまでの事業の推移を振り返りますと、初年度である平成 27 年度は事業の実施体制を整え、2 年目となる平成 28 年度は実質的な始動年度として、本事業において重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」と「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」において具体的な枠組みを作り、その成果を踏まえて平成 29 年度からは各事業項目の着実な実施に努めてきたところです。学生は地域貢献特定プログラムの地域課題演習やアートプロジェクトにより、地域に出向いて、生き生きとした学習や活動を展開しています。

こうした取組により、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会の中間評価(平成 29 年 2 月)において、「計画どおりの取組である」との評価をいただいたところです。これも事業協働機関の参加校や自治体、企業・団体の皆様をはじめ、関係機関の皆様の多大なるご協力のおかげと心より感謝申し上げます。

教育事業は短期間で成果の見えるものではありませんが、この事業により地域志向教育を強化して進めることにより、学生に地域の魅力を教え、課題解決の力を身につかせ、ひとりでも多くの地域貢献人材を送り出していきたいと考えています。

今後の事業推進につきまして、引き続きご支援、ご協力をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

平成 30 年(2018 年)7 月

事業協働協議会会長
広島市立大学 理事長・学長 青木 信之



文部科学省 地(知)の拠点

9校が連携

広島市立大学

安田女子大学 広島大学

広島経済大学 COC+ 参加大学等 広島国際大学

広島修道大学 尾道市立大学

広島工業大学 広島商船高等専門学校

広島市立大学COC+地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 地域に定着し貢献する人材の育成

育成を目指す人材像

- 地域の特性や課題を理解している
- 総合的視野から企画できる
- ネットワークを形成、調整できる
- 専門性を効果的に発揮できる

対象地域は、広島広域都市圏の市町と尾道市の25自治体

広島市立大学の人材育成のためのカリキュラム

広島を「知る」「感じる」「問う」「挑戦する」

- 1 地域志向の教育カリキュラムを実施
広島の観光学、地域再生論入門、地域課題演習など多彩に開講
- 2 観光関連データベースの構築
集積した観光情報を教育研究や観光の振興に活用
- 3 参加大学等が協働し教育研究事業を実施
学生による各地でのアートプロジェクトや地域活動など
- 4 インターンシップの強化
地元企業の魅力を知る機会を増やす取組など

事業テーマ=地域の観光振興・活性化

学生の地域内就職率の向上を目指す

表紙写真 大学連携による学生の観光研究・活動発表会に参加した、広島大学、広島経済大学、広島工業大学、広島修道大学、安田女子大学、比治山大学、広島市立大学の皆さん(2017年12月、廿日市市宮島)

I 広島市立大学COC+の概要

- 1 事業の目的 …1P
- 2 事業協働地域 …1P
- 3 事業協働機関 …1P
- 4 事業計画の内容
 - (1) 事業名称 …2P
 - (2) 人材育成の目標 …2P
 - (3) 事業の柱となる 4 つの取り組み …2P
- 5 実施体制
 - (1) 学外の体制 …3P
 - (2) 学内の体制 …3P
- 6 教育プログラム …4P
- 7 事業の年次展開 …4P
- 8 「観光」のとりえ方 …5P

III COC+事業の共通成果に対する事業目標と進捗状況 …52P

IV COC+中間評価結果 …54P

- V 外部評価委員会の開催
- (1) 平成 29 年度事業に対する評価 …55P
 - (2) 平成 28 年度事業に対する評価 …56P

■ 資料-1 大学改革推進等補助金の実績報告書(平成 29 年度) …57P

■ 資料-2 事業費の状況 …62P

■ 資料-3 地域貢献特定プログラム「地域課題演習」
(平成 29 年度・各テーマの実施内容ポスター) …63P

■ 資料-4 参加校による協働研究事業の実施結果
(平成 29 年度・概要) …66P

■ 資料-5 外部評価の内容(平成 29 年度事業に対する評価) …80P

II 平成 29 年度の実施状況

1 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進

- (1) 地域貢献特定プログラムの拡充実施 …6P
- (2) 平成 29 年度新規開講科目の実施
 - ① 「地域課題演習」 …7P
 - ② 「地域再生論入門」 …10P
 - ③ 「地域再生論」 …11P
 - ④ 「観光情報学」 …12P
- (3) 平成 28 年度開講科目の内容の拡充 …13P
- (4) 地域貢献特定プログラムの履修学生へのアンケート調査 …14P
- (5) 平成 30 年度開講科目「地域実践演習」の準備 …15P
- (6) 単位互換制度の実施 …16P
- (7) 「マツダ・広島市立大学芸術学部 共創ゼミ」の開講(寄付講座) …17P
- (8) 全学COC+研修会の開催 …18P

2 観光関連データベースの構築・活用

- (1) データベースの概要 …19P
- (2) 観光関連データの活用事例 …20P
- (3) データベース構築の状況と今後の活用 …21P

3 アートプロジェクト等の教育研究事業の実施

- (1) 教育研究事業の展開の概要 …22P
- (2) 活動拠点-1 (基町IM98) …23P
- (3) 活動拠点-2 (サテライトハウス宮島) …24P
- (4) アートプロジェクトの実施 …25P
- (5) 各アートプロジェクトの内容 …26P
- (6) 基町プロジェクトの実施 …35P
- (7) 参加校による協働研究事業の実施 …38P
- (8) 大学連携による学生の観光研究・活動発表会(平成 29 年度新規) …39P
- (9) COC+特定研究等の実施 …41P
- (10) サテライト講座の実施(高校生の地域内進学促進) …42P

4 インターンシップの強化

- (1) インターンシップの参加状況 …43P
- (2) インターンシップの強化に向けた平成 29 年度取組 …43P

5 事業運営等

- (1) 事業協働協議会の開催 …49P
- (2) 推進組織の運営 …49P
- (3) COC+フォーラムの開催 …50P
- (4) 広報活動 …51P

I 広島市立大学COC+の概要

1 事業の目的

本COC+事業は、事業協働地域(広島広域都市圏及び尾道市)の課題である人口流出を、観光資源の活用によって改善することを目指し、全学共通系科目及び学部専門科目を体系的に再編成することで、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成し、課題解決に資する能力を養成することを目的としている。

2 事業協働地域

本COC+事業は、広島市立大学および参加大学が位置し、経済面や生活面で結びつきが強いエリアで、自治体との連携の下で事業を実施できる「広島広域都市圏」及び尾道市を対象地域としている。

「広島広域都市圏」を構成するのは 24 市町（広島市・呉市・竹原市・三原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・山口県岩国市・山口県柳井市・安芸太田町・北広島町・府中町・海田町・熊野町・坂町、※大崎上島町、世羅町、山口県周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町）。この圏域に隣接し、観光都市であり市立大学を持つ尾道市の参加を得て、全体として 25 市町の行政区画をエリアとしている。

3 事業協働機関

本学のCOC+事業に協働して取り組む大学、自治体、経済団体・企業等の機関は、平成 29 年 12 月に一般社団法人しまなみジャパンが新たに参加し、66 機関となった。

本学を含め全 67 機関で実施している。

■大学等 8 校 (COC+大学である本学を含め全 9 校)

広島大学(COC校)、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、広島修道大学(COC校)、安田女子大学、広島商船高等専門学校(COC校)
(平成 29 年 6 月に、事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加した。)

■自治体 25 市町

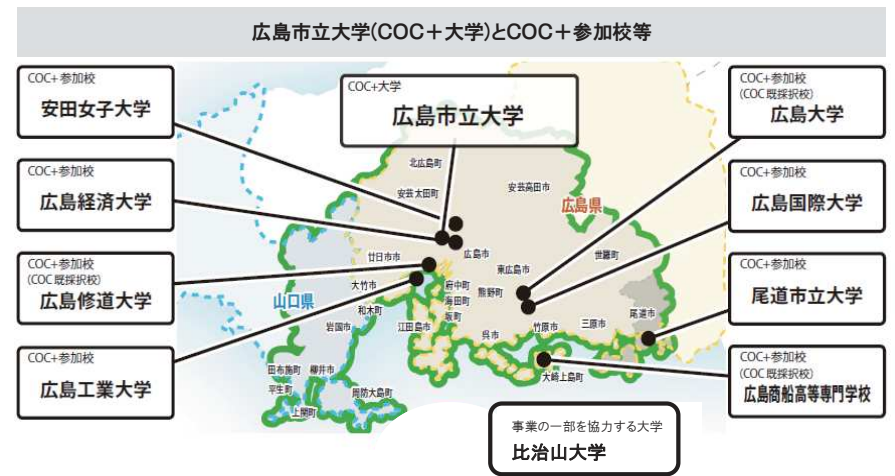
■経済団体・企業等 33 機関 (五十音順)

【経済団体】中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会

【企業等】オタフクソース(株)、(一社)尾道観光協会、呉信用金庫、(株)グリーンヒルホテル尾道、(公財)コミュニティ未来創造基金ひろしま、山陽工業(株)尾道国際ホテル、(一社)しまなみジャパン、(株)中国新聞社、西中国山地観光施設等連絡協議会、日工(株)、(株)ハイエレコン、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(株)広島銀行、広島市信用組合、(公財)広島市文化財団、広島信用金庫、広島電鉄(株)、(株)広島東洋カーブ、広島日野自動車(株)、(公財)広島平和文化センター、(株)福屋、(株)プリンスホテルグランドプリンスホテル広島、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホライズン・ホテルズ ANAクラウンプラザホテル広島、マツダ(株)、(株)もみじ銀行、(株)山本屋、特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター



- 加入経緯 平成 27 年 7 月 1 日の補助申請時には 18 市町であったが、その後、平成 27 年 12 月 24 日に、左記※印以下の 7 市町が事業協働自治体として加入している。
- 対象地域の呼称 対象地域は広島県と山口県にまたがる 25 の自治体で構成されていることから、「広島・山口 Area25」という呼称を設定した。
- 広島広域都市圏 広島市の都心部からおおむね 60km、車で約 1 時間の圏内の、経済面や生活面で深く結び付いている 24 市町で構成。国の「連携中枢都市圏制度」に依拠し、平成 28 年 3 月に策定した「広島広域都市圏発展ビジョン」により、地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超を目指す取組を進めている。本COC+事業は、こうした地域政策との連携を基本として進めている。



4 事業計画の内容

(1) 事業名称 「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」

本COC+事業は人材の育成を主目的としている。地域に定着し活躍する人材を育てるためには、学生が 25 の市町の多彩な魅力を認識し、「この地域に暮らして自己実現が可能である」というイメージを抱くことが前提となる。そのため、地域志向の教育プログラムにより、地域を学習し、現場に出向いて多くの人に会い、様々な活動を経験することが重要になる。また、事業のテーマを「観光振興」とすることで、学生は観光資源にとどまらず、歴史や文化、人の交流や活性化の状況等、幅広く地域にふれ、知見を深めることができる。こうしたことにより、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成を目指す。

(2) 人材育成の目標

地域の課題解決のために修得すべき能力を「①地域の特性や課題を理解した上で、②課題解決の方法を総合的視野から企画し、③その実践に必要なネットワークを形成・調整しながら、④自らの専門性を効果的に発揮する能力」とし、育成するための教育プログラム等を広島市立大学や参加大学の特色を活かしながら展開する。

(3) 事業の柱となる 4 つの取り組み

① 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進

広島を知る、感じる、問う、挑戦する、の 4 段階で構成するカリキュラムへの地域特定科目の新設、関連する既存科目の拡充など

② 観光関連データベースの構築・活用

人材育成教育や観光振興策の提案等に活用するため、観光関連情報を網羅的に集積し活用

③ アートプロジェクト等の教育研究事業の実施

本学芸術学部を中心として参加大学と連携したフィールドワーク等の教育研究事業の展開

④ インターンシップの強化

地元企業等によるインターンシップの受け入れ強化

観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業

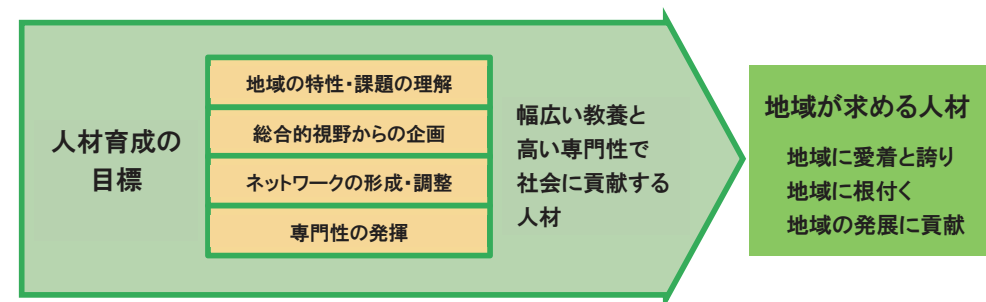
育成する人材像：ひろしま地域リーダー

地域の観光振興に貢献する人材



地域の将来像：「海の国際文化生活圏」

瀬戸内ゾーンから中山間ゾーンまで、圏域全体を国内外から多くの人が訪れ交流する、文化の香りあふれる安心安全な生活圏



5 実施体制

事業を推進するため、学外と学内に右図の体制を整備している。

(1) 学外の体制

本事業は文部科学省への補助申請時に、大学、自治体、経済団体・企業等の参加同意を得て、事業協働機関を設置することとなり、補助採択後、平成 27 年 12 月 24 日、65 機関の参加を得て、「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」を設置した（現在は 66 機関が参加）。この協働協議会には大学、自治体、経済団体・企業等の代表者による「連絡会議」、さらに、人材育成を進める教育プログラムについて検討するため「COC+事業教育プログラム開発委員会」と大学、自治体、経済団体・企業等の代表者による「ワーキング会議」を設置している。

(2) 学内の体制

理事長・学長を委員長とする「COC+実施特別委員会」を設置し、事業の実施計画、運営管理等、事業の推進にあたり重要な事項を審議する。また、専門的な事項を検討するため「COC+事業運営部会」を置き、また、教育プログラムに関する事項を実施するため「COC+教育プログラム専門委員会」、その委員会の下にカリキュラムに関する専門的な事項を検討する「カリキュラム編成ワーキンググループ」を置いている。また、観光関連データベースの構築及び管理・運営をする「観光関連データベースワーキンググループ」、アートプロジェクトを企画・実施する「アートプロジェクトワーキンググループ」、就職・インターンシップに関する事項を企画・実施する「就職・インターンシップワーキンググループ」を置いている。

■事務局

本学において社会貢献活動の中心的な役割を担う部署である「社会連携センター」に、COC+を推進する事務局スタッフ(教員 6 名)を置いている。

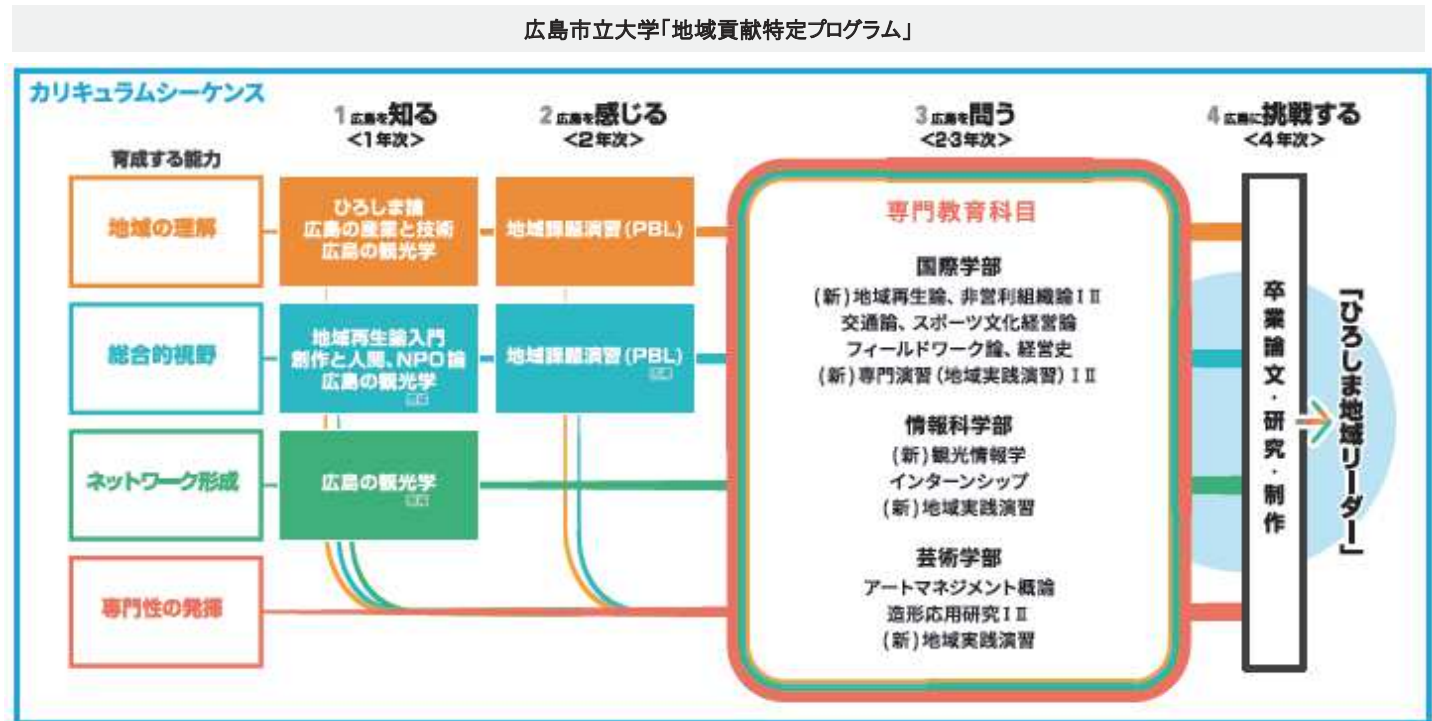


6 教育プログラム

本学がCOC+において実施する教育プログラム「地域貢献特定プログラム」の構成は、① 1・2 年次に、全学共通教育を通して地域志向科目により地域の特性・課題を総合的視野から学び、② 2・3 年次から、学部専門教育を通して各自の専門性を磨き、その専門性をもって課題解決に取り組み、得られた知見・成果を4年次の卒業論文・研究・制作に繋げるものとしている。

このプログラムは、地域の観光振興や活性化にとって必要な企画力、ネットワークの形成・調整能力を磨く場として事業協働機関による取組や、本学が新規に実施するアートプロジェクトにも参加できるように構成している。またその中で、観光関連データベースの活用・フィードバックのプロセスを学ぶこともできる。

これらによって、① 広島を知る、② 広島を感じる、③ 広島を問う、④ 広島に挑戦する、という4つのステップを、地域に向き合いながら学修できる内容となっている。

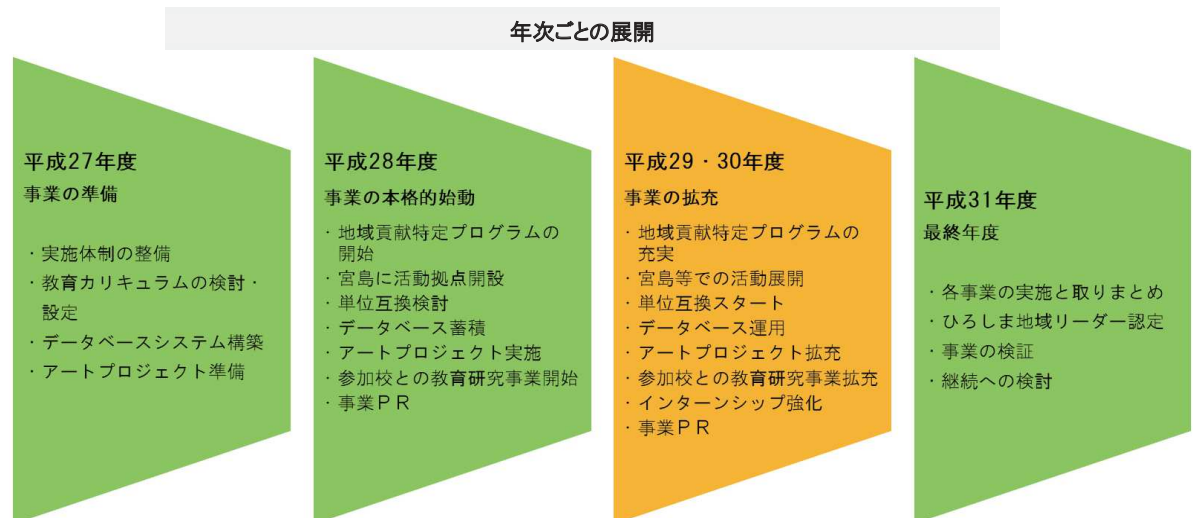


7 事業の年次展開

本COC+事業の補助事業期間は平成27年度から平成31年度までの5年間であり、年次ごとの事業展開の概要は右のとおりである。

各年度の事業の実施にあたっては、事業協働協議会での協議や、外部評価委員会の意見を踏まえて、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成という事業目標に向けて、常に内容や成果等のチェックを行い、計画の見直しを含め柔軟に実施していく必要がある。

また、この事業の取り組みを通じて、大学の役割が、これまで以上に地域への人材定着や地域志向教育の充実へ向かうよう働きかけると同時に、最終年度には事業全体の検証とともに継続性についての検討を行う。



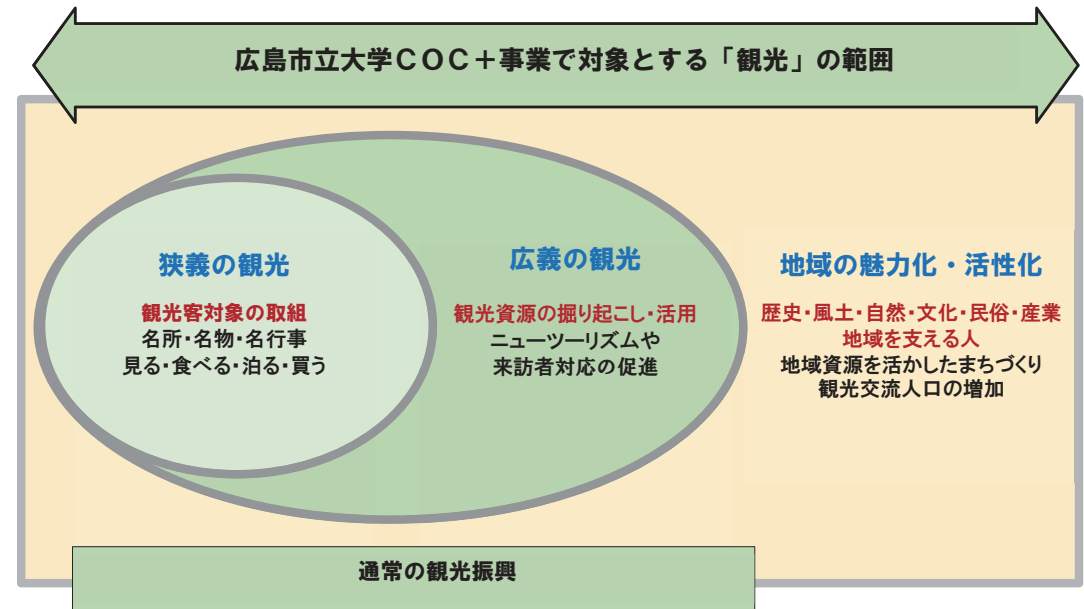
8 「観光」のとらえ方

本COC+事業は、観光振興をテーマにしている。「観光」をどのような概念としてとらえるかは、この事業の対象範囲に関わる基本事項である。

第1回の事業協働協議会の会議(平成27年12月24日開催)において、参加の自治体や企業がこの事業に協働しやすくするために、事業の対象範囲・分野を広げて考える必要がある、との意見が出された。自治体においては、観光資源や入込観光客の数に差があり、また参加各大学等においては、観光関連の研究者が少ない状況にあり、医療・福祉系の学部のみでの大学もある。こうした自治体や大学の実情に即して、観光のとらえ方を検討し、共通の活動テーマになるよう「観光」の範囲を設定する必要がある。

その前提として、観光の概念を調査した結果、国の観光政策審議会などにおいて、「観光」は、人の行動や対象等について、非常に広い概念でとらえられていることが分かる(下記)。

したがって、本COC+事業においても、「観光」を、狭義の観光事象だけでなく、広い意味での観光(ツーリズム・交流)や、地域の魅力づくり、活性化などへも視野を広げ、教育プログラムの実施や自治体・企業との協働の機会をできるだけ取り込めるよう取り組んでいる。



■観光とは

国の観光政策審議会(当時)の人の行動の面からの定義

平成7年6月の答申「今後の観光政策の基本的方針について」の中で、観光を「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行うさまざまな活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義している。

■ツーリストとは

国連世界観光機関(UNWTO)のツーリストの定義

「ツーリストとは、観光、レクリエーション、ビジネス、友人・知人訪問、家事・帰省などの目的で24時間以上、1年以内に戻ってくる旅行者をいう」。

■観光の対象や資源

観光立国推進基本法(平成18年12月)

観光資源の活用による地域の特性を活かした魅力ある観光地の形成のために、「史跡、名勝、天然記念物等の文化財、歴史的風土、優れた自然の風景地、良好な景観、温泉その他文化、産業等に関する観光資源の保護、育成及び開発に必要な施策を講ずる」(第13条)としている。

II 平成 29 年度の実施状況

1 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進

地域教育の充実を図る教育カリキュラムを、学内の「COC+教育プログラム専門委員会」、「カリキュラム編成ワーキンググループ」を平成 27 年度に設置して検討した。

平成 28 年度の新入生を対象として、新規科目の設定と既存科目の充実による「地域貢献特定プログラム」を導入し、地域の資源や産業などを学び、地域への愛着を深め、将来にわたり地域で活躍できる知識や能力を修得することができるよう、地域志向型科目の充実し、実施している。

(1) 地域貢献特定プログラムの拡充実施

本COC+における教育カリキュラム改革の中心として、地域貢献に関するカリキュラムを全学共通の教育プログラムとして設定し、平成 28 年度から実施している。

平成 29 年度から専門教育科目 9 科目を追加し、全 23 科目とした。

- 名称 「地域貢献特定プログラム」
- 対象 平成 28 年度以降の入学生に適用
- 認定要件 地域貢献特定プログラムの科目を 8 単位以上修得した者を、プログラム習得者として認定する。
(右表A, Bから各2単位以上、C「地域課題演習」または「地域実践演習」から1単位以上、専門教育科目のD及び平成 29 年度追加の科目から 2 単位以上を履修することが認定条件)
- 科目数 23 科目 (このうち新設科目が 9 科目)
全学共通系科目 7科目、専門教育科目 16科目
- 履修学生数 平成 29 年度に開講した 17 科目の履修者は、延数で平成 28 年度入学生が 458 人、平成 29 年度入学生が 709 人であり、この合計は 1,167 人となった。

地域貢献特定プログラムの科目と履修状況

科目区分	地域貢献特定 プログラムの区分	授業科目名	単位数	開設年次 及び学期	H28 年度	H29 年度		
					履修者数 H28 年度 入学生	履修者数 H28 年度 入学生	履修者数 H29 年度 入学生	
全学共通系 科目	総合科目	A 地域再生論入門	2	1・2 年・前期	-	0	22	
		創作と人間	2	1・2 年・前期	124	51	85	
		NPO論	2	1・2 年・前期	32	0	54	
	広島科目	B	広島の観光学	2	1・2 年・後期	56	7	66
			ひろしま論	2	1・2 年・後期	229	82	283
			広島の産業と技術	2	1・2 年・後期	282	33	199
		C	地域課題演習	1	2 年次	-	60	-
国際学部 専門教育科目	公共政策・NPO プログラム	D 地域再生論	2	2・3 年・後期	-	77	-	
		非営利組織論Ⅰ	2	2 年・前期	-	17	-	
		非営利組織論Ⅱ	2	2 年・後期	-	10	-	
		交通論	2	2 年・前期	-	10	-	
		スポーツ文化経営論	2	2 年・後期	-	26	-	
		フィールドワーク論	2	2 年・後期	-	13	-	
	国際ビジネスプログラム	経営史	2	2 年・前期	-	1	-	
	専門演習	C	専門演習Ⅰ(地域実践演習)	1	3 年・前期	-	-	-
		専門演習Ⅱ(地域実践演習)	1	3 年・後期	-	-	-	
	情報科学部 専門教育科目	専門基礎科目・専門科目 (学部共通科目)	D 観光情報学	2	2・3 年・前期	-	33	-
インターンシップ			2	3 年次	-	-	-	
C 地域実践演習			1	3 年次	-	-	-	
芸術学部 専門教育科目	専門基礎科目	D アートマネジメント概論	2	2 年・後期	-	38	-	
		造形応用研究Ⅰ	2	2・3・4 年次	-	0	-	
		造形応用研究Ⅱ	2	3・4 年次	-	-	-	
		C 地域実践演習	1	3 年次	-	-	-	
合計					723	458	709	

H29 年度から追加した科目 当該年次では履修出来ない科目

(2) 平成 29 年度新規開講科目の実施

① 「地域課題演習」

地域貢献特定プログラムにおいて、ステップ2「広島を感じる」科目として、「地域課題演習」を平成 29 年度に開講した。

この演習科目の目的は、事業協働地域である 25 の市町の持つ多彩な魅力や資源、行われている様々な取組などについて、学生が現地での知見や考察を深めることで、地域の特性や課題への理解を促し、地域志向のマインドを育てることを目指している。

平成 28 年度に開講準備を行い、地域情報の収集や実施内容の検討、学内のCOC+カリキュラム編成ワーキンググループやCOC+教育プログラム専門委員会での実施方針の協議、COC+実施特別委員会での内容を決定。また、演習担当教員会議での協議や、実施マニュアルの作成などを経て、平成 29 年 4 月からの実施に臨んだ。

演習候補テーマは、当初 16 の地域テーマを抽出し、地域のバランスや活動内容を考慮して最終的に 10 のテーマを設定した。また、指導体制として、3 学部から 21 名の教員があたることにし、学内での教育研究に偏りがちな教員にとっても、地域の現場での指導を経験する機会とした。



■「地域課題演習」のシラバス概要

履修対象 2 年次(全学共通系科目、1 単位)

代表教員 芸術学部教授・副学長 前川義春

演習担当教員 主担当 10 名、副担当 10 名

講義の概要

広島市を中心とした一帯の経済生活圏域は、市町ごとに多彩な環境や文化等を有している。この地域の魅力や資源、人々の取組などについて学習し、現地において知見や考察を深めることで、地域の特性や課題について理解することを目指す。地域を知るための入門演習とする。

到達目標

- ・演習を行う対象地域の状況について、魅力や課題に気づく力を身につける。
- ・グループワークにより、一定の成果を導き出すプロセスを習得する。

講義の内容

<全体でのガイダンス>

- 1回 演習の概要説明、テーマ説明、テーマの選択
- 2回 学習の進め方、現地での活動の方法、グループの編成

<テーマごとにグループでの学習・活動>

3~13 回

(事前学習)テーマや地域への理解、活動目標の設定 ※5回目に全体で各活動プランを共有
(現地活動)1~2日程度の現地での活動
(事後学習)現地活動の整理

<全体での取りまとめ>

14・15 回 グループでの演習の振り返り、全体で演習結果の共有

【演習テーマ】

次の①から⑩までのテーマを実施する。

演習テーマの選択は希望による。希望者が 3 名に満たないテーマは実施しない。

(テーマ名、地域名、主担当教員名)

- ①「瀬戸内海の水産と魚の楽しみ方を知る」(広島市、呉市) 国際学部教授 山口光明
- ②「瀬戸内の島をPRする観光映像を作る」(竹原市・大久野島) 情報科学研究科准教授 島 和之
- ③「しまなみ海道を自転車で走って行動情報を収集する」(尾道市・しまなみ海道) 情報科学研究科教授 竹澤寿幸
- ④「中島町・基町ツアー」(広島市) 芸術学部講師 中村 圭
- ⑤「都市河川の活用と水遊体験」(広島市内・河川域) 芸術学部講師 藤江竜太郎
- ⑥「中山間地域の食文化とライフスタイルを知る」(安芸高田市) 社会連携センター特任助教 三上賢治
- ⑦「宮島の歴史や文化を知り、観光地としての今を考える」(廿日市市・宮島) 社会連携センター特任教授 國本善平
- ⑧「半島地域の自然・歴史・味を感じる」(山口県・上関町) 社会連携センター特任教授 佐藤俊雄
- ⑨「尾道の歴史や文化を探究する」(尾道市) 社会連携センター特任准教授 吉岡研一
- ⑩「スマホを使ってスタンプでGO(岩国編)」(山口県・岩国市) 社会連携センター特任助教 植松敏美

■「地域課題演習」の履修

設定した10テーマの演習の内、学生の希望により、以下の6つのテーマを実施した。(学生の希望者が3名に満たない場合そのテーマは実施しないこととしていたため。)

学生が希望した6つのテーマの傾向として、実施地域が大学から離れた遠隔地である、演習の内容が体験型である、またはその両方に該当するものが選択されている。

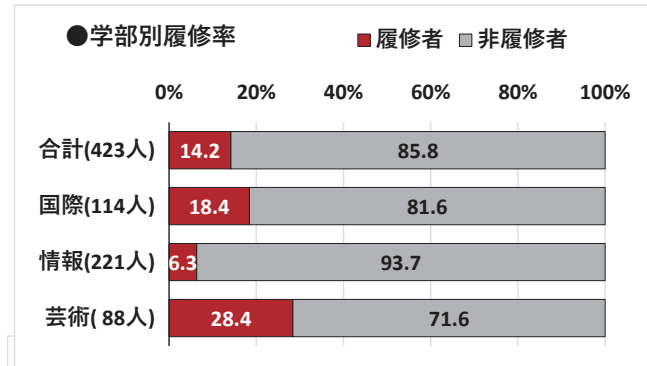
履修した学生数は60名。学部別では芸術学部の履修者数が多く、学部別の履修率(28.4%)も3学部では最も高い。一方、情報科学部は学生数が比較的多いにもかかわらず履修者数、履修率とも低い状況となった。男女別では女性が75%を占め(同じ学年の女性の割合は47%)、実際の活動や発表においても積極的な姿勢がみられた。



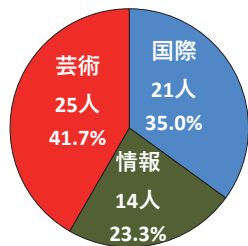
合同講義での演習の趣旨説明

実施した6つの演習テーマ

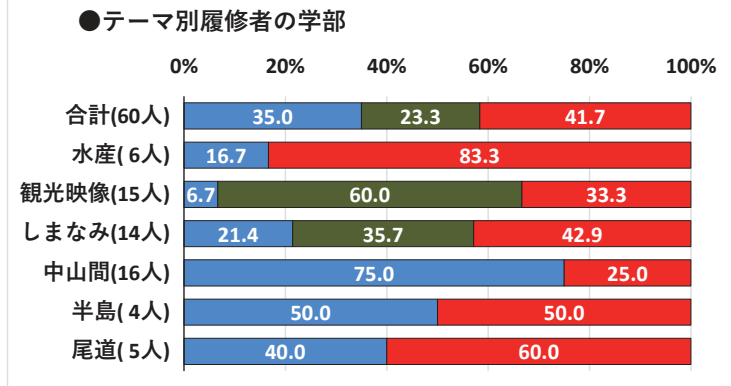
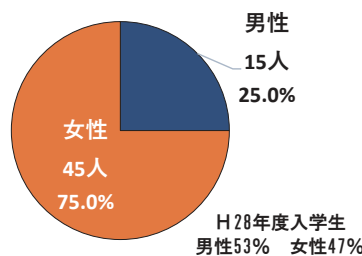
実施テーマ	地域	学生	主担当	副担当
①瀬戸内海の水産と魚の楽しみ方を知る	広島市・呉市	6人	国際学部 山口光明	情報科学部 畠山泰貴
②瀬戸内の島をPRする観光映像を作る	竹原市	15	情報科学部 島 和之	芸術学部 笠原 浩
③しまなみ海道を自転車で走って行動情報を収集する	尾道市	14	情報科学部 竹澤寿幸	国際学部 山根史博
⑥中山間地域の食文化とライフスタイルを知る	安芸高田市	16	社会連携センター 三上賢治	情報科学部 中山仁史 情報科学部 岩根典之
⑧半島地域の自然・歴史・味を感じる	上関町	4	社会連携センター 佐藤俊雄	情報科学部 大田知行
⑨尾道の歴史や文化を感じる	尾道市	5	社会連携センター 吉岡研一	芸術学部 佐藤耐隆 国際学部 曾根幹子 国際学部 目黒紀夫



●学部別履修者の割合 (全体)



●男女別履修者の割合 (全体)



■ 「地域課題演習」の受講後の意識の変化

学生は6つのテーマに分かれそれぞれの地域の魅力や課題の学習、課題解決への提案などを行い、合同発表会でそれらの活動や経験を共有することにより、地域への認識を深めた。

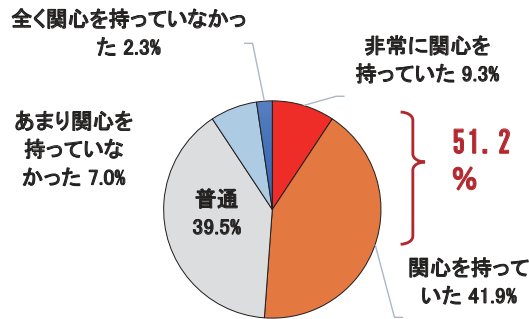
学生へのアンケート結果による地域への関心度については、受講前は「非常に興味を持っていた」「興味を持っていた」が51.2%であったのに対し、受講後は「非常に高まった」「高まった」が74.4%となり、21.2ポイント上昇した。1年次での他の地域志向科目の履修により、地域への意識が高まった学生が履修し、地域を実際に体験することにより、意識の度合いをより高め、深めたものと思われる。

アンケートに現れた個別のコメントとして、「地域でどう生きるか考えたい」「地域に密着した仕事を意識した」などが見られ、地域への入門演習として一定の成果があったと考えられる。

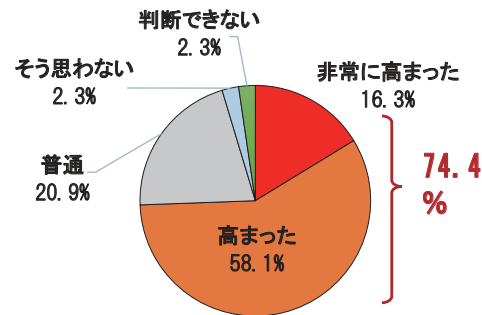


各テーマの活動

● 受講前の地域への関心度



● 受講後の地域への関心度



合同発表会後のアンケートより 「地域への向き合い方についてのコメント」



地域には知らないことが多いと感じた。
 学内だけでなく、**地域での学習が大切だと分かった。**
 今後も地域に**触れていきたい。**
課題意識をもって地域を見ていきたい。
 自分なりに**地域との関り**を考えていきたい。
 地域のことを**考え続けられるようになりたい。**
 広い視野を持ちながら、地域で**少しでも活動**したい。
地域でどう生きるか考えたい。
地域に密着した仕事を意識した。
地域にどう貢献するか考えたい。



合同発表会を2回に分けて開催した